



宮 若 市

みやわが

市議会だより



無病息災を願う、どんど焼き (宮若市脇田)

常任委員会報告
..... P 2 ~ P 3

平成20年度補正予算
..... P 4

審議結果報告
..... P 5

意見書
..... P 6

市長報告
..... P 6 ~ P 7

一般質問
..... P 8 ~ P 17

ちょっと一言
..... P 18

平成20年 第5回(12月)定例会

- 平成20年第5回市議会定例会は、12月4日に招集され、12月17日までの14日間の会期で開催されました。
- 今回の議会では、平成20年度各補正予算、議員提出議案等合わせて17件を審議しました。
- また一般質問は、19人の議員から26件の質問が出され、市政に関して市の考えを尋ねました。

常任委員会報告

総務委員会

中島 健三

◆議案第48号 宮若市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例の制定について

職員の公正な職務遂行の確保を条例で定め、市民から信頼できる市政を確立することで、市民の利益を保護することが目的です。

この条例提案は、先の6月議会の「宮若市コンプライアンス条例の早期制定を求める決議」が可決されたことに伴い、提案されたものです。

全員賛成で可決



◆議案第49号 宮若市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について
商品軽自動車であって使用しない物について、課税しないことが適当であることから条例の一部を改正するものです。

全員賛成で可決

◆議案第50号 宮若市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

平成21年1月より産科医療補償制度が創設されることに伴い、出産一時金を35万円から38万円に引き上げるため、条例の一部を改正するものです。

全員賛成で可決

◆議案第53号 福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

今回の改正は、議員の任期と共通経費の負担割合についての変更があり、議員の任期については、後期高齢者医療制度がスタートして様々な見直しが行われていることを勘案し、附則で平成21年3月31日となっているものを2年間延長するものです。

共通経費の負担割合については、均等割、高齢者人口割、人口割を変更するものです。

全員賛成で可決

◆請願第2号 福岡県単独公費医療費支給制度改正(重度障害者医療費の所得制限と自己負担の導入及び一人暮らしの寡婦に対する助成の廃止等)に対する意見書提出を求める請願

9月議会より継続審査となっていたもので、福岡県に対し次の三項目を要請する意見書採択を求めるものです。

- ①「重度心身障害者医療費助成(支給)制度」改正を中止・撤回すること。
- ②一人暮らしの寡婦に対する助成の廃止を中止・撤回すること。
- ③障害当事者・家族の医療に係る実態調査を実施すること。

全員賛成で採択し、委員全員で議員提出議案として意見書を提出することに決しました。



野田 好記

松尾 幸主

◆議案第52号 宮若市老人福祉センター
条例を廃止する条例の制定について

昭和57年4月に設置された宮若市老人福祉センターを廃止し、解体するため、本条例を廃止するもので、条例は平成21年3月1日をもって廃止し、老人福祉センターの運営は2月28日まで行うとのことです。

全員賛成で可決



宮若市老人福祉センター

◆議案第47号 民事調停の申立てについて

市営住宅の家賃滞納月数が3ヶ月以上の20名に対し、条件付使用許可取消通知書を送付し、13名が完納または不履行分を完納、これに応じない7名が申し立ての対象です。

全員賛成で可決

◆議案第51号 宮若市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

今回の条例の改正は、近年、公営住宅における暴力団員による発砲事件及び家賃滞納・不法占拠等のトラブルが全国的に発生しているため、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定する暴力団員の公営住宅への入居制限を行うこと、市営住宅を退去する際に生じる畳の表替えやふすまの張替え等に係る費用負担を明確にする必要から行うものです。

全員賛成で可決

◆議案第54号 市道路線の廃止について

廃止路線は市道『所田堤防線』で、延長1,133.4m、幅員5.55mの路線です。

廃止の目的は、国土交通省道路局所管地方道路交付金事業（地方道路整備臨時交付金）を活用して整備を行うもので、道路改良計画により終点の位置が変更になるため廃止するものです。

全員賛成で可決

◆議案第55号 市道路線の認定について

対象路線は、市道『所田堤防線』と『釜底堤防線』の2路線です。

『所田堤防線』は、地方道路整備臨時交付金を活用して幸ノ木橋より原田地区への道路整備を行うもので、道路改良計画により終点の位置が変更になるため新たに再認定するものです。これにより、延長1,943.4m、車道幅員5.5m、歩道幅員2.5mとなります。

『釜底堤防線』は、北側に誘致企業（トヨタ紡織）が進出していることから、県道室木・下有木・若宮線の4車線化事業とあわせて、接続道路として整備を行い、利便性を図るために市道認定するとのことで、延長265.0m、車道幅員7.5m、歩道幅員2.5mとなります。

賛成多数で可決

◆20年陳情第2号 宮永地区集落幹線道路改良に関する陳情書

結論に至らず継続審査



所田堤防線

平成20年度 補正予算

一般会計

(第2号)

今回の一般会計補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ1億1,877万2千円を追加し、補正後の総額を159億3,347万6千円とするものです。

特別会計

◆公共下水道事業特別会計補正予算

(第1号)

歳入歳出予算にそれぞれ692万1千円を追加し、補正後の総額を6億9,143万9千円とするものです。

◆水道事業会計補正予算

(第1号)

補正の内容は、収益的支出における営業費用1千円の減額補正を行うものです。

委員長報告

◆総務委員会

一般会計補正予算(第2号)中、歳入全般、地方債、及び歳出のうち議会費、総務費、消防費、民生費の一部について審査しました。

主な内容としては、歳入で地方交付税、国庫支出金の追加や児童図書への寄付金として112万1千円があったこと等、歳出は一般管理費の人件費4,896万円の追加など職員給に関わるものが主なものです。

全員賛成で可決

◆教育民生委員会

一般会計補正予算(第2号)中、歳出のうち、民生費、衛生費、教育費について審査しました。

民生費では、母子生活支援施設入所措置費で169万3千円の増額補正がされたことに関し、入所者が当初の見込みより8世帯増えた分に対し増額するものであります。

また、教育費では学校給食費で燃料費が164万7千円増額されたことは、重油の価格高騰により予算不足が見込まれるためです。

全員賛成で可決

◆産業建設委員会

一般会計補正予算(第2号)中、歳出の労働費、農林水産業費、商工費、土木費について審査しました。

今回の補正の主な内容は、人事異動による職員給与の増減と時間外勤務手当等の職員手当の増減、共済組合費の増減です。

農林水産業費の溜池整備事業費では、土地購入費420万円の増額補正をしていますが、これは所田地区布谷溜池・布谷新溜池と上有木地区崎田溜池の事業用地です。

ふるさと農道緊急整備事業費では、工事請負費630万円が追加されました。当初、平成19年度で終了予定の事業でしたが、24年度までの5カ年の事業延長となり、基盤整備内の整備に取り組んでいきます。

土木費では、道路新設改良費で9,522万9千円の増額補正がなされていますが、地域道路整備臨時交付金を活用して行う所田堤防線に係る土地購入費820万円と有木3号線の測量調査委託料2,400万円、工事請負費6,190万円が主な内容です。

住宅管理費では、工事請負費431万6千円が追加補正されましたが、これは1月13日と3月15日に陽の浦団地と乙野団地でそれぞれ発生した火災に対する補

修に関するものです。

全員賛成で可決

公共下水道特別会計補正予算について、歳入においては、19年度事業決算による繰越金と消費税還付金の確定、流域下水道建設負担金の見込みによる起債の追加、それに伴う一般会計への繰入金金の減額です。

歳出では、流域下水道建設負担金の見込みによる追加と、工事に伴う6本の電柱移転の補償金が計上されました。

全員賛成で可決

また、水道事業会計補正予算についても審査しました。

全員賛成で可決



下水道工事

審 議 結 果 報 告

議案番号	議 案 名	審議結果	備考
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案推薦	
議員提出議案第11号	雇用・能力開発機構のあり方についての意見書	原案可決	賛成16
議員提出議案第12号	流域の安全・安心を守るため引き続き遠賀川の管理を国で行うことを求める意見書	原案可決	賛成18
議員提出議案第13号	福岡県単独公費医療費支給制度改正(重度障害者医療費の所得制限と自己負担の導入及び一人暮らしの寡婦に対する助成の廃止等)に対する意見書	原案可決	
議案第47号	民事調停の申立てについて	原案可決	
議案第48号	宮若市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例の制定について	原案可決	
議案第49号	宮若市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第50号	宮若市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第51号	宮若市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第52号	宮若市老人福祉センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決	
議案第53号	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	
議案第54号	市道路線の廃止について(所田堤防線)	原案可決	
議案第55号	市道路線の認定について(所田堤防線外1路線)	原案可決	賛成20
議案第56号	平成20年度宮若市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	
議案第57号	平成20年度宮若市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	
議案第58号	平成20年度宮若市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	

請 願 及 び 陳 情		議決内容	備考
20年陳情第2号	宮永地区集落幹線道路改良に関する陳情書	継続審査	

12月議会で可決された 意見書

(要旨)

雇用・能力開発機構 のあり方についての意見書

のていねいな意見聴取を含め、個別の業務実績を詳細に評価した上で、見直すべき点は見直すこと。

三、職業訓練機能の民間・地方移管は、雇用対策法に示された国の責務を放棄することになりかねず、職業訓練・能力開発機能の水準低下や都道府県の財政力の違いを背景にした訓練格差も懸念されていることから、拙速な結論づけは避けること。

一、職業訓練・能力開発における国の責任・役割を維持し、現在の厳しい経済・雇用情勢の下、非正規雇用や中小零細企業で働く労働者など、訓練機会に恵まれない人に対する施策を充実させること。

二、雇用・能力開発機構のあり方については、有識者会議と検討会の間で考え方に違いがあることも踏まえ、「廃止ありき」で結論を急ぐのではなく、利用者から

流域の安全・安心を守るため引き続き遠賀川の管理を国で行うことを求める意見書

一、流域の安全・安心を守るため遠賀川の河川管理は国の責任で行うこと。

二、地域間格差の解消に向けた施策を講じること。

福岡県単独公費医療費支給制度改正(重度障害者医療費の所得制限と自己負担の導入及び一人暮らしの寡婦に対する助成の廃止等)に対する意見書

一、「重度心身障害者医療費助成(支給)制度」改正を中止・撤回すること。

二、一人暮らしの寡婦に対する助成の廃止を中止・撤回すること。

三、障害当事者・家族の医療に係る実態調査を実施すること。



遠賀川

市長報告

1 認定子ども園モデル事業について

本市では、平成21年4月から宮田東幼稚園と第3保育所を活用した幼児連携型認定子ども園(仮称)認定子ども園(仮称)「認定子ども園さくら幼稚園」を設置して、モデル事業に取り組むこととされています。



宮田東幼稚園 (磯光)

0歳児から3歳児までは保育所施設において従来どおり保育を行い、4歳児と5歳児については短時間利用児(幼稚園籍)と長時間利用児(保育所籍)の混合で、年齢ごとに1学級ずつの学級編制を行い、幼稚園教育と保育、預かり保育を実施します。

また、保護者の子育て不安を解消するために子育て支援センターを設置し、子育て相談をはじめ、親子の集いの場の提供や一時保育等の支援事業を実施します。



第3保育所 (磯光)

2 火葬場建設について

地元原田地区と、進入道路及び環境整備等の変更について基本的な協議が整い、建設に向けた具体的な取り組みを進めています。

今後の取り組みについては、本年度中に火葬炉設備業者の選定と火葬場建設の基本・実施設計業務委託を行い、平成21年度に建設工事に着手し、平成22年度に完成するよう計画しています。

火葬場の規模は、建築面積を1,600㎡以内とし、火葬炉3基を設け、総工費を約6億円程度で計画しています。

また、原田地区の環境整備については、21年度から取り組むこととし、高野・生見両火葬場の跡地対策についても21年度より地元協議を行っていきます。

3 日本陶器株式会社 若宮事業所の閉鎖 について

沼口地区の日本陶器株式会社若宮事業所については、平成20年9月30日をもって全ての部門が閉鎖されたとの報告を受けました。

現在、跡地及び付随する施設の一部については、愛知県を本社とする豊通物流株式会社、物流倉庫として利用していますが、当該地が若宮インターチェンジに近接し、交通アクセスが良好なことから、日本陶器株式会社に対して、残る施設等についても更に有効利用を図るよう、お願いしていきます。

4 民事調停の報告に ついて

6月議会において議決を得た市営住宅の家賃滞納者5名に対する民事調停については、1名が申

立て前に完納したので、残る4名に対し直方簡易裁判所に申し立てを行った結果、2名が完納したので調停を取り下げ、残る2名についてそれぞれ調停が成立しています。

5 図書館を核とする 生涯学習拠点施設 の整備計画につい て

昨年12月議会で図書館を核とする生涯学習拠点施設並びに若宮コミュニティセンター調査研究特別委員会が設置され、施設の整備に関して協議や調査・検討を行った結果、全体的な投資額の縮減をはじめ、円筒構造の採用による漏水の懸念、環境に配慮した太陽光発電の採用等について要望として集約され、提案を受けました。

これらの提案を検討して、必要とされるものについては、今後変更設計を行います。投資額縮減の一方策として、建設予定地を埋め立てるのに

必要な4,000㎡の盛土を、県の道路改良事業で発生する良質な残土を活用することで、縮減を図ることとしています。従って、平成21年度は施設の変更設計を行うとともに、盛土材の搬入を行う先行準備期間とし、本体工事の着手を22年度、開館年度を24年度とすることで取り組んでいきます。



「図書館を核とする生涯学習拠点施設」の外観イメージ図(案)

6 (仮称)宮若スマートインターチェンジの整備について

ETC専用であるスマートインターチェンジは、従来型よりも低コストで導入できるため、現在、多くの自治体で設置について検討されています。

本市でも、宮田団地周辺の県道や市道において交通渋滞が発生していることから、これまで県と協議を重ねてきました。概算事業費は約18億円と試算され、その内本市の負担分は約6億円となります。実施については、地方道路整備臨時交付金を活用し実施することを検討し、財源は合併特別債等を充たしたいと考えています。

今後の事業計画については、平成22年度の供用開始を目標に、事業採択について要望したいと考えています。

7 トヨタ自動車九州株式会社の現状と今後の対応について

世界的な金融危機により、本市のトヨタ自動車九州株式会社においても、直に影響を受けることとなり、生産計画は当初の43万台から10万台以上の減産が見込まれており、関連企業への波及、雇

用環境の悪化は避けられないと思われず。本市においても、当面、大幅な税収減が見込まれるなど、大変厳しい行財政運営を余儀なくされ、改めて、短期と中・長期的な視点も勘案して、全般的に収入見込みを洗い直すとともに、事業計画の見直し等を行って参ります。



トヨタ自動車九州株式会社

一般質問

問 学校のグラウンドについて



吉崎 順一

小中学校のグラウンドに芝を検討してはどうか。

理などの財政的な問題も
あります。
特に芝の維持管理に
は、刈り込み、施肥、水
撒きなどこまめな作業が

必要となります。
今後、他市、他県の実
施状況や先進地事例等も
参考にしながら調査研究
を行っていきます。

答 教育長
現在、市内の小中学校
でグラウンドを芝生化し
ているところはございま
せんし、近隣の市町村に
おいても実施している
ところはないようです。
芝生化は、児童生徒の
豊かな心を育み、運動場
の砂塵飛散の防止や、夏
季の温度上昇を抑える
といった環境面への効果
が期待できますが、初期
投資の建設コストや維持



芝生の上で遊ぶ園児
(写真：鳥取市のぞみ保育園の園庭)

答 市長
ボランティアは、自分
の意思によって自発的に
奉仕活動をする人と言
われていますが、活動は
個人として、また活動目
的を同じくする人が集ま
って団体として、多方面
にわたって行われている
ところです。
地域福祉の向上にと
って、ボランティア活動
の充実には意義あるもの



花いっぱい運動 (福丸)

問 地域福祉活動家(ボランティア)の育成について



藤嶋 厚

地域の福祉活動家、ボ
ランティア活動家をどう
育成していくのか。地域
の相互扶助ネットワーク
を整備すべきでは。また
相談ボランティアの育成
をすべきでは。

考えておりますので、ボ
ランティアセンター機
能を持ち、また、ボラン
ティア講座の開催等ボラ
ンティアセンター事業を
実施している宮若市社会
福祉協議会を支援し、地
域福祉ボランティアの育
成に努めているところで

す。
現在、社会福祉協議会
では、若宮地区で自治会
内に組織化されておりま
す地域福祉会を、宮田地
区でも組織化を図るよ
うに、地域福祉座談会等
を行っているところで
すが、今後とも社会福祉協
議会との連携も図りなが
ら、地域相互扶助ネット
ワークの充実に努めてい
きたいと考えていること
ろです。

問 学校教育整備について



勝 寶部

住民説明会での参加者の反応は。

答 教育長

今回の住民説明会では、教育委員会として今後の市内小中学校の基本的な考え方を市民に説明し、それに対する意見を伺うこととしていましたので、参加者の中には、もう少し具体的な提案を求める意見や、再編した場合の不安等に対する質問も頂きました。また、学校整備については、地域によっても捉え方に大きな差があるように感じました。

今後の取り組みは。

答 教育長

これから実施する市民ポランティア会議をはじめ、学識経験者も含めた策定委員会や庁内で組織しているプロジェクト会議など様々な主体の参画を得て、来年度より、中学校及び若宮南小学校の整備計画の策定に着手することとしています。

問 県道飯塚・福岡線の脇野橋付近の交通渋滞について

信号機の時間を少しずらすことができますか。

答 市長

直方土木事務所との町連絡協議会等の協議においても緊急の課題であ

り、渋滞解消に向けた取り組みをお願いしています。

信号機の時間設定については、すでにサイクルタイムや信号機間の時間差で調整が図られています。再度、調査等の実施を含め、直方土木事務所を通じて、警察に要望したいと考えています。



脇野橋交差点

問 市長解職請求運動について



野田 好記

市長は色々な会合等に出席され、今回の龍伸鉱業の件について聞かれると思うが、どの様な説明をされているのか。

答 市長

お尋ねの龍伸鉱業跡地取得の件については、合併前の旧宮田町時代からの取り組みを引継いでも、何等不正なことはありません。

龍伸鉱業に対し、当時の宮田町は賠償金の支払い請求を提訴し、裁判の結果、宮田町の主張が全面的に認められて、平成14年10月9日に、全面勝訴の判決が下されました。

のみの905万3,100円と決定されました。そして、裁判所の決定を受け、5月8日に専決処分を行い、次期に開催されました6月議会において本専決処分に関する報告を行い、議会の承認を頂いた次第です。

しかし、判決後の龍伸鉱業は実質倒産状態で、支払う意思も能力もないと判断せざるを得ない結果となりました。

当時の宮田町が対応策を検討した結果、碎石場付近に龍伸鉱業が所有する土地があり、県道の歩道設置用地の確保等の観点からも、重要でかつ必要不可欠な土地であると判断され、勝訴判決による損害賠償金の7千万円を根拠として、当該土地の差押えに基づく競売申立手続きの手法により当該土地を取得することとして、そのための取り組みがなされました。

平成18年2月3日に、買受申出の応札が行われ、同年5月1日に本市への売却が決定し、本市の支払納付金額は、損害賠償額と相殺され、優先債権である滞納税債権額

龍伸鉱業の積立預託金について。

答 市長

現在の預託金残高については、定期預金の1千万円と、普通預金の325万3,729円でございます。

碎石跡地の整備は。

答 市長

元の山林に戻していくということの基本として、安全性の確保を観点に、跡地の整備に取り組んでいきたいと考えています。

問

ふるさと納税基金創設後の現状と今後の取り組みについて



松尾 幸主

現在の財政不安を鑑みて、もつと普及に力を入れるべきでは。

は、直方市が5件で46万円、飯塚市が5件で20万円、田川市が5件で46万円、嘉麻市が21件で60万円と本市とほぼ同様の状況ですが、宗像市では8件で430万円、福津市では3件で222万円など、大きな差が見られる状況です。

さらに、都道府県別では、8月末現在で、栃木県では2億250万円となっているほか、千葉県では0件、福岡県は2件で2万円と、全国的にも自治体ごとに大きな格差がある状況です。今後、ふるさと納税制度の普及・周知方法などについて引き続き他の自治体の事例について調査検討を行い、輝くふるさとづくりの一助となるよう努めます。

問

国の総合経済対策と本市の対応について



栗上 光則

金融危機による市民生活への影響をどのように認識し「定額給付金」に対する期待は。

「定額給付金」について、プロジェクトチームを早急に立ち上げ、準備に万全を尽くすべき、また高額所得者に対する対応は。

市長

関係課によるプロジェクトチームを組織して対応し、国の動向を見ながら取り組んでいきます。高額所得者対策については、県内全28市で所得制限を設けない事に統一しました。

中小企業対策について、10月末から始まった緊急保障制度と、中小企業、零細企業に向けた本市の支援策について。

市長

原材料価格等の高騰により経営の安定に支障がきたしている中小企業が

この制度の対象になり、自治体が認定し融資額の100%を信用保証協会が保障して資金繰り支援が受けられる国の保障制度です。期間は平成22年3月31日までで、厳しい事業経営が続くことが予測される中、中小企業者に十分な資金供給が図られるよう期待します。

本市の支援策について、利子補給制度は、市が抱えるリスク等が大きいため、導入は考えていません。

緊急保障制度の認定数と例年との比較および周知のあり方は。

市長

本年10月から12月12日まで64件の認定をしており、市民には、市のホームページや広報誌と、商工会議所ニュース、商工会だより等を通じて周知を図っています。

市長

市の広報誌やホームページで呼びかけを行ってきましたが、平成20年11月末現在で8人から合計49万円の寄附を頂きました。寄附のお問い合わせがあった方には、市勢要覧や観光パンフレットなどをお送りしたほか、寄附をして頂いた方には確定申告に必要な書類とあわせて市の特産品をお送りする方向で事務を進めています。

筑豊地区のふるさと納税金額の状況について



清水から市内を眺む

問 税収不足下の 行財政運営について



荒牧 基三

トヨタ自動車などの減産の影響で関連企業等を含めるとどの程度の減収が見込まれるのか。

答 市長

来年3月の決算期を迎えなければ税額が決定しないことや平成21年度予算についても現在編成作業中であり、本年度対比などの程度減収となるかにつきましてはまだ明確な金額はわからないわけですが、新聞等で報道されておりますように赤字決算となった場合は、法人市民税の法人税割が課されなくなりますので、大幅な減少となることは間違いのない状況です。

平成21年度の歳入全体では、地方交付税が本年度の税収の減少に伴い21年度は増加する見込みであることから、ある程度市税の減収が補填されることとなります。

いずれにしても地方交付税をはじめとし、実施が必要な事業については補助や交付金制度の活用についてさらに検討を行うなど、収入の見込みを徹底して洗い出し、収支の均衡を図っていきたいと考えておりまして、3月市議会でも新年度予算案を提出する際に具体的なお説明をさせていただきます。

第1次総合計画や事業全体の見直しを行う必要に迫られてくると思うが、どのような対応を考えているのか。

答 市長

本市の財政運営については、第1次総合計画に基づく実施計画に則って、その時々々の社会・経済情勢を勘案し、年次的に見直しを行い実施していくこととしています。今般の世界的な経済情勢の悪化により、歳入面での税収が大幅に減少することが見込まれますが、的確な歳入の見直しを立て、確保できる歳入に見合った枠の中で実施計画に掲げた事業の重要性や緊急性を鑑みて、優先度を考慮し、適宜、適正な見直しを行いながら必要な事業の実施に努めていかねばならないと考えています。

問 学校統廃合の調査結果の 詳細な報告を求める



茅野 勝

校区説明会の総括について。

答 教育長

今回このような住民説明会を教育委員会として、初めて実施しました。この説明会の開催につきましては、本年5月に策定した「宮若市学校等整備方針」を基に、小学校校区ごとの説明会を10月から11月にかけて実施したところです。

説明会の内容については、今後の整備計画策定に向けた整備方針により、学校の適正規模や、現在の4中学校を2中学校にすることを提案について、市民の皆様から

様々なご意見、ご要望をお聞きしたところです。説明会の総括としては、地域によって参加人数等にばらつきがありました。教育委員会からの学校再編に向けた第一歩としましては、市民の皆様にある程度の関心は持っていただけたのではないかと考えています。

また、説明会の中での意見等につきましては、現在、集約をしていますので、出来次第、周知を図りたいと考えています。

教育委員会としてどのような統廃合を、そしてどのような学校教育を目指しているのか。

答 教育長

教育委員会としましては、学校の再編により、適正規模となった学校で、そのメリットを活かしながら「心豊かでたくましい子ども」、「将来の宮若市を担っていく子ども」を育成するに相応しい学校を目指したいと考えています。

いずれにいたしましても、今後、整備計画を策定していく中で、今回の説明会でいただいたご意見等を参考に、具体的に進めていきたいと考えています。



問 妊婦健診の公費負担の 拡充について



塩川 恭子

政府が発表した第2次経済対策には妊婦健診14回分の無料化が盛り込まれているが、市長の認識と実現への思いは。

問 本市の妊婦無料健診は5回となっていますが「里帰り出産」「助産所健診」にも適用できるのか。

答 市長

近隣市町とも協議を行い、里帰り時の妊婦健診にも公費負担の対象とするための準備を現在進めています。

去る10月20日福岡県助産師会と妊婦健診の助産所での公費負担について意見交換を行い来年4月より実施の契約に向けての検討を行っています。



母子周産期医療センターがあり、筑豊圏域には飯塚病院が受け入れをしていただいています。

問 「赤ちゃんの駅」 設置について



松井 政信

答 市長

指定した施設には、ステッカーなどを掲示し、乳幼児連れでも安心して外出できる環境を確保する事業と認識しています。

本市では、庁舎及びパレットにオムツ交換台を設け、おむつ交換時に利用出来るようにしていますが、現在授乳室は設けていません。

今後、授乳時の部屋の確保などの対応を図っていくとともに、若宮コミュニティセンター、図書館を核とする生涯学習拠点施設等についても、施設の整備を図っていききたいと思います。

問 市長
現在県内には9ヶ所の

本市における母体、胎児、新生児と母子の健康を守る妊婦の救命救急の現状と課題は。

問 市民協働のまちづくり について

成について取り組みを進めていきます。

再編した自治会組織に予算の配分や権限を委譲してはどうか。

答 市長

今後の取り組みの中で行政や地域コミュニティの役割について整理を行いながら、実施の方向に向けて協議、検討をしていきます。

地域自治会を小学校校区のブロック制として再編してはどうか。

答 市長

地域自治会は、地縁により任意の団体であり、これを行政が再編することは難しい、しかし「市民協働のまちづくり」という観点では、少子高齢化・生活環境の変化や地域における人間関係の希薄化など、新たな組織形成が必要であると考えており、市民のみならず新たなコミュニティ組織のあり方について協議、検討を行っていきます。また、宮若市に見合う地域コミュニティの形



犬鳴川河川公園での花の手入れ

問 本市のスポーツフェスタについて



中尾八ギ子

今年も行われたが、市民の参加が大変少なかったと思いました。開催方法の見直しも考えられたらどうか。

答 教育長
本年度のスポーツフェスタ開催後、社会体育団体をはじめ公民館長会、老人クラブ連合会並びに婦人会等の方々と構成する検討委員会を立ち上げるようにしており、来年度に向けて、近隣自治体の実態調査を行い、今後のスポーツフェスタについて、検討していきたいと考えています。

問 定住化政策について

今まで私が色々聞いてきましたが、その後の取り組みはどの様に進んでいるのか。

答 市長
「市としての住宅地の整備、造成」については、市有地・土地開発公社保有地の遊休土地の有効活用を目的として、活用可能な土地の選定を行っているところでは、売却方法や価格についての内部協議を行っており、福岡県や近隣自治体の売却手法を参考に更に検討を進めていきたいと考えています。

また、「市外から市内へ転入された方が住宅を新築された場合の減免措



スポーツフェスタ

置に対する考え方」についてですが、本市への定住を目的に土地や家屋を購入する方への直接的な支援を可能とするための定住奨励金制度を設けています。

定住奨励金制度については、制度創設から広報誌等での周知を始め、トヨタスプリングフェスタやほたる祭など、市外から多くの来客が見込めるイベントにおいて、定住促進のチラシを配布するなどの取り組みを行ってきました。

住宅メーカーや住宅展示場などでも配布をお願いするなど、周知活動を一層進めていきたいと考えています。

問 小中学校統廃合について



神谷喜久雄

保護者説明会の課題は。

くために、PTA役員会への周知、広報での周知、保護者、自治会への案内文章の通知等の周知を図ったところです。

答 教育長
今回の説明会は、学校の現状と学校再編の必要性について、教育委員会からの情報発信を市民の皆様に対して行い、さらに意見を拝聴していただくというものでありました。

この説明会の開催につきましては、小学校区ごとに10回実施し、参加者は全体で481人でした。

また、住民説明会とは別に、希望する保護者、自治会等を対象とした出前講座を4回実施したところでは、

教育委員会として、多くの方に参加していただ



住民説明会

過疎化地域の定住対策は。

問 今後の定住対策の考えについて

答 市長

本市への定住を目的に土地や家屋を購入する方へ定住奨励金制度を設け、固定資産税相当額を7年間にわたって奨励金として交付する制度を設けるなど、子育て支援を中心に、総合的な施策を推進しているところで

「宮若市住宅マスタープラン」において、住宅政策の課題として「定住の促進」を掲げて、今後の住宅施策の大きな柱の一つとして、調査・検討を進めている状況です。

今後も、宮若市に住みたい、住んで良かったと思っただけのまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

問 障害者の雇用について



川口 誠

市職員としての雇用についての考えは。

答 市長
国の機関における障害者の雇用状況は、6月1日現在で身体障害者5,494人、知的障害者90人、精神障害者83人であり、知的あるいは精神障害者の採用が極めて低い状況です。

このことから国においては、今年度より知的障害者の雇用に関し、一般雇用に向けて経験を積むため、非常勤職員として採用する「チャレンジ雇用制度」を実施しており、来年度以降、地方自治体にも推進・拡大していく

こととしています。

本市でも、配置部署や業務内容等の洗い出しを行うなど、雇用に向けての調査・検討をしていきたいと考えています。

障害者相談支援センターの役割は、相談件数とセンターを通じての雇用は。

答 市長
訪問等により障害者や家族等からの相談に応じ、地域において日常生活や社会生活を営むことができるよう、福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、専門機関の紹介等を行っています。

本年度の相談件数は、10月末までで155人、訪問・電話等で延べ1,195回の相談を受けています。また、センターを



通じての雇用件数は、一般就労を希望される場合は、直方市の福岡県中央障害者就労・生活支援センターと連携を図って支援を行っており、今年度は1件です。

他に「市職員の健康管理について」質問しました。

問 定住化のネックになっている本市の教育環境について何う



関岡 精一

定住化のネックに挙げられている「教育環境に恵まれていない」ということについて、どの様な分析をしているのか。

答 教育長
平成18年度に第1次宮若市総合計画策定に向けて実施しました市民意識調査の結果において、住みたくない理由のひとつに「教育環境」に恵まれていないが上位となっております。教育環境の充実について、ハード面では小中学校等の再編整備や文教施設の充実等が考えられます。

また、ソフト面については、小中学校の学力向上の問題や、高等学校の学

区の弾力化を働きかけるとともに、地域教育レベルの向上を図る必要があると考えています。

本市の教育レベルはどのような状況にあるのか。

答 教育長
現在、「宮若市学力向上プロジェクトE事業」の中で、毎年、全学年を対象に実施しています国語、算数、数学の学力検査では、徐々にではありますが、年々学力が向上している結果が出ており、全国平均であると言えます。

本市の教育について、どのようなビジョンを描いているのか。

答 教育長

将来の宮若市を担うことのできるたくましい人材を育てたいということで、宮若市学力向上プロジェクトE事業の中で、「目標に向かって学び続ける力を育てる」ことを基本に、「基礎・基本の確実な定着を図る」、「学びの基礎力を高める」、「家庭・地域との連携」を目標としており、更に、今後策定予定であります「宮若市学校等整備計画」の中で、「教育先進のまちづくり」を目指して、具体的な施策を作っていくと考えています。



問 大牟田リサイクル発電の RDF 処理料について



問地 陸人

平成14年から始まって2度の値上げがあったが、今回3度目はあるのか。

問 西山レーダー基地について

りました。

西山レーダー基地の市民解放の推進をしてはどうか。

問 資格証明書発行について問う



和田 善久

本市も国の動向を見ずに即子どもに対して短期保険証を交付すべきではないか。

付後は、年1回臨戸訪問をし、納税の相談、趣旨の説明等に努めております。

このたび、子どもがいる世帯について、資格証明書の交付に際してよりきめ細やかな対応をという10月30日付の厚生労働省の通知を踏まえ、子ども

等を実施していきます。なお、現在の国民健康保険法では、資格証明書の発行について適用除外規定が設けられています

が、国会でこの規定に中学生以下の子どもにも、適用除外を実施するよう、法改正が行われるように調整が進められているということを承知して

答 市長

平成16年に1t当たり5,000円から7,200円に、18年に9,500円と2度改定されています。

RDF搬入量の減少の解消は平成21年度より築上町と阿蘇広域から搬入量の増加や売電単価の値上げや焼却灰の処理料の減額が予定されています。

平成21年度は、RDF処理委託の改定は行わないということと報告があ



くらじクリーンセンター

答 市長

この基地は、陸上自衛隊西山通信中継訓練所として進入道路やヘリポートが整備され56年より現在まで移動レーダーの訓練場として機能されています。

この防衛施設は非解放施設であることから、市民への基地の解放は一切出来ないことを確認しているところでです。

答 市長

現在、国民健康保険税の滞納世帯については、特別の事情についての届出があった場合や、納付相談による納付誓約等を行っている世帯については、短期被保険者証を交付しています。

また、未来庁者については、来庁の通知をし、滞納世帯とできるだけの多くの接触の機会を設け、納税の相談等を行っています。

さらに、資格証明書交

答 市長

これにより、資格証明書から短期被保険者証に移行している世帯もあり、9月時点で17世帯あった、子どものいる世帯の資格証明書交付世帯は12月2日現在、11世帯に減少しています。

このように、納付相談等に対応していただいた世帯については、今後

短期被保険者証等の交付



問 自治会、地域公民館活動の支援、推奨について



篠原 茂

活動の状況把握と連携の取り組みは。

答 市長

本市では、80の自治会において独自の活動をされていますが、詳細な活動状況までは把握出来ていません。

地域公民館については76の地域公民館があり、毎年度末、各地域公民館での活動内容が分かる事業実施報告書を提出いただくようお願いし、活動状況の把握をしています。

また、自治会と行政による協働の取り組みの中で、市内の14の地域（自治会）において「農地・



自治会・公民館が連携して作った御神輿

水・環境対策事業」に取り組まれており、事業の推進に向けて取り組んでいます。

さらに、6つの自治会と犬鳴川みどりの会において「河川の協働管理事業」に取り組まれており、国、市、地域が情報共有をしながら事業に取り組んでいる状況です。

自治会に属します地域公民館は、それぞれ自治会と地域公民館との間で定期的な協議の中、様々な行事の周知や参加依頼などで相互の連携を図られ、地域活動に取り組ん

でいる状況です。支援、推奨が必要と思うがその反応は。

答 市長

自治会に対する支援として「地域自治振興助成金」を交付しています。

地域公民館活動に対する支援としては、「地域公民館活動補助金」の交付とともに、備品の無償での貸し出しを行うなどの支援を講じています。

さらに、地域活動に対する支援制度として、「コミュニティ活動推進事業補助金」の交付制度を設けており、補助金を交付するほか、市が所有する備品を貸し出す制度もございます。

今後も、他の先進事例について調査し、本市のコミュニティ活動が活発になる方策について検討を進めていきます。

問 世界経済危機を受けての宮若市の現状と問題点、課題は



中島 健三

今後の財政運営はどのように変えていくのか。

答 市長

今後は、大幅な税収減が見込まれる中、詳細な現状把握による全般的な収入見込みの洗い直しを行うとともに、財政運営の基本である収支の均衡を図りながら、中・長期的な視野も勘案し、第1次総合計画の実施計画に

掲げた事務事業について規模の縮小・実施時期の変更も視野に入れた見直しを検討する必要があります。と考えています。

来年度の政策のテーマ、施策の方向は何か。

答 市長

「第1次宮若市総合計画」におきまして、6つ基本方針を掲げ、それぞれに必要な施策を位置づけているところです。

これまでも、そして、これからもこの総合計画に掲げた事業を実践していくことが、まちづくりのテーマであると考えております。

なお、来年度予算に位置づける事業やその考え方につきましては、3月市議会でする予算案を提出いたします際に具体的なご説明をさせていただきます。と考えています。

問 社会福祉センターの現状と今後のあり方を問う

若宮地区の老人福祉センターがなくなるが、送迎などの対応は。

答 市長

来年3月以降については、巡回バスを社会福祉センターまで延長し、老人福祉センター利用者の社会福祉センターへの送迎を行ってまいります。

施設の改造について。

答 市長

床及び天井、空調設備等の補修等の取り扱いについて社会福祉協議会と協議を行ってきたところ

です。今後の対応については、来年度に施設の点検を行い、改修整備計画を作成し、計画的に改修等を行っていきたいと考えています。

問 地域コミュニティバス について



弓削田 敬

本市は、現在のコミュニティバスに加え、市所有のバスや福祉バスを有効に活用する方策等の考えはあるのか。

答 市長

現在、市が所有するマイクログラスは5台です。その内3台は、社会福祉センター・老人福祉センター及び健康センターパレットの事業に伴う送迎バスとして、他の2台は、老人農園への定期的な送迎や、市の各執行機関または付属機関が公務上の研修・調査・行事等で利用されており、一定の目的に沿った活用をいたしております。

従いまして、市所有バスを長期的な確保が必要な地域コミュニティバスとしての有効活用はできない状況です。

本市も商店街や公共施設等の各拠点とを結びシャトルバスや100円バスなどは運行できないのか。

答 商工振興課長

現状では、抜本的な路線やダイヤ改正等が非常に難しい状況にあります。が、今後も、行政で組織する地域公共交通プロジェクト会議や、市民の方やバス事業者等で組織する地域公共交通対策会議において、市民の皆さまの声を十分反映し、また福祉バスや市所有のバスの利活用についても調査しながら、公共交通対策に取り組んでゆきます。



コミュニティバス



市議会を傍聴してみませんか

次の定例会は3月4日(水)からの予定です。

本会議・各常任委員会等の日程につきましては、日程が決まり次第、宮若市のホームページ、宮若市役所本庁及び若宮総合支所玄関前に掲示します。

市議会会議録は閲覧ができます。

- 平成20年第4回(9月)定例会の会議録ができました。会議録は、議会事務局及び宮若市ホームページから閲覧することができます。

(ホームページの第4回の会議録は、準備が整い次第掲示します。)



宮若市のホームページアドレス
<http://www.city.miyawaka.lg.jp/>

成人式



◀西日本新聞社提供

ちよつと一言

◆ 市長、議員の方の質問並びに答弁とてもよく分かりました。
日々努力され、市の為にと考えられている様子が伺えます。

60代 女性

◆ 発言は分かりやすく、堂々とお願ひしい。

60代

◆ 専門用語は読みにくいので、カナをつけていただけたらと思います。

60代

編集
後記

新年明けましておめでとうございます。

昨年からの百年に一度とも言われる世界的な不況の波が我が市にも大波となって押し寄せ、トヨタ自動車九州の減産に伴い人員の削減等大変厳しい状況下におかれています。失業した人達をどのように支援するかは最優先の課題であり、こんな時こそ、困っている人、悩んでいる人の声にどう応える事が出来るのか議員の責務だと思っております。

今年こそ、不況を吹き飛ばして良い一年になるように議員も気を引き締め乗り越えて行きたいと思います。

今年も読みやすく親しまれる議会広報になるよう広報委員会一同頑張っております。

しおかわ